

国際的に通用するGAPの認証取得に向けた取り組み支援

■ 大平やさい株式会社、野菜・果樹関係部会代表、認定農業者等 ■

（西讃農業改良普及センター 眞鍋雄二、〇片桐孝樹、小河原良文）

●対象の概要

管内の認定農業者は、前年末に576経営体で、人材育成や経営強化等の目的を持って設立された農業法人は56経営体（集落営農法人を除く）あり、いずれも、その数は着実に増加している。

また野菜及び果樹の生産集団は、JA香川県地区営農センターを中心に54団体が組織されている。

●課題を取り上げた理由

これまでGAPの普及・啓発については、県が作成した「より良い農業生産の実践」を中心に、農薬管理とほ場や作業場等のチェックによる生産者自身の内部点検活動の推進が図られており、管内では前年度末までに12団体（経営体）が取り組んできたところである。

一方、管内の1法人が平成28年2月に、取引先の量販店が示す二者点検のGAPから、国際的に通用する第三者認証の「GLOBALG. A. P.」を取得し、さらに平成29年2月に別の1法人が、新たに「ASIAGAP」の認証取得の意向を示した。

これら2法人の県内に先駆けた認証取得への取組みを契機に、GAPが持つ「合意形成を図り、今やっている農作業を記録に残し、改善に役立て持続的な農業に繋げていく」取組みを、管内全体に広げるチャンスと捉え、GAPの導入気運の醸成に努めるべく活動に取り組んだものである。

●普及活動の経過

1 推進体制の確認、所内での情報共有

GAPの推進に当たり、「植物防疫」・「食育」担当が窓口となり、各品目（水稻、野菜、果樹）担当と連携しながら指導を行っていくことを確認した。

具体的には、対象となる農業法人や後継者、女性起業家等からの相談や推進を通じ、その取り組む目的に応じて、該当するGAP等への理解や導入、認証取得の支援を行うものである。

2 GAPに関する意識の向上～「GAPを知る」ための活動～

1) GAP導入推進セミナーの開催

管内の若手の認定農業者や後継者クラブ員、野菜・果樹関係の生産部会代表者、産直施設担当者や女性起業家等対象者を絞り込んだ「GAP導入推進セミナー」や「産直施設研修会」等を延べ3回開催し、GAPに関する情報提供や認証取得への啓発を行った。



GAP導入推進セミナーの様相

2) 新設の大型学校給食センター向けの地場農産物供給参画法人等に対する取組み支援

平成28年4月に稼動を開始した三豊市南部給食センター向けに地場農産物を供給する産直施設の担当者や農業法人（3施設6法人）を対象に、定期に行われる意見交換会や研修会、出荷物の目慣らし講習等において、GAPの現状や取組み事例等の説明を行い、安全への意識付けを図った。

3 国際水準GAPの認証取得支援～「GAPを取る」ための活動～

1) 国際水準GAP認証取得事業（国補）の活用による農業法人への取得支援

「ASIAGAP」の認証取得を目指して事業を活用した農業法人（大平やさい株式会社）と共に、コンサルタントの指導を受ける中で、コンサルタントとの連携や認証取得のための準備等の指導や支援を行った。また管理簿の整理や作成

指導等を通じてGAPの取り組みを実践し、その状況を管内の推進すべき次の生産者へと繋ぎ、取得への気運の醸成を図った。



生産者とともに、GAPを学ぶ

2) 認証取得を目指す農業法人への指導推進

将来、国際水準のGAP認証取得を目指す生産法人対象に、県でコンサルタントを派遣し、自らの農場において認証に係る説明や課題の提示、ほ場・作業場等の現場指導等を試行するアドバイザー派遣事業（県単）を活用し、認証取得の啓発と現場の確認を行った。

●普及活動の成果

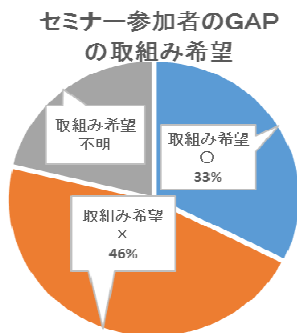
1 3回行ったセミナー等では、管内の若手認定農業者や生産法人、農業高校生等延べ333名の参加があり、注目の高さが伺えた。

9月に実施したGAP導入推進セミナー開催後のアンケートでは、取組みの詳細が十分に浸透していない中であつたが、参加者の1/3

が、GAPの取組みを希望した。

特に地元の農業高校等合わせて7つの農業法人等が将来的に第三者による国際水準GAPの認証取得の意向を示した。この中には、三豊市南部給食センター向けに地場農産物を供給する2つの農業法人が含まれている。

2 大平やさい株式会社は、国際水準GAP認証取得事業の活用し、6回のコンサルタント指導を経て、平成29年9月に「ASIAGAP



var.1」の認証を取得した。

3 認証取得後は、特に社員の食品や労働の安全に対する意識の向上が顕著で、併せて衛生管理の強化や整理整頓の恒常化、社内ミーティングの際の積極的な意見や提案が多く見られるようになったことから、一連の取り組みを普及センターだより等に掲載し、他の農業法人や認定農業者等に対して情報提供による普及啓発を行った。



綺麗に整理された資材や書類棚

4 アドバイザー派遣事業の推進を行った結果、管内からは、3つの農業法人が受講し、将来的に「GLOBALG. A. P.」と「JGAP」の認証取得を目指すこととなった。



コンサルタントとほ場や施設の状況を確認

●今後の普及活動の課題

本年度、所内で5名の職員がJGAP指導員基礎研修を受講し、推進体制の強化が図られた。

今後は、関係機関との連携により、部会等の団体認証等を検討していく中で、管内全体でブームを起し、面的な活動に移行していくことが重要である。これまでの活動の継続となる国際水準GAPの更なる認証取得推進とともに、認証を取得した農業法人を核に、グループ化やネットワークの構築を図り、GAPの実践を通じて、「自ら気づき、考え、決定する」生産者や組織の育成を図っていく。